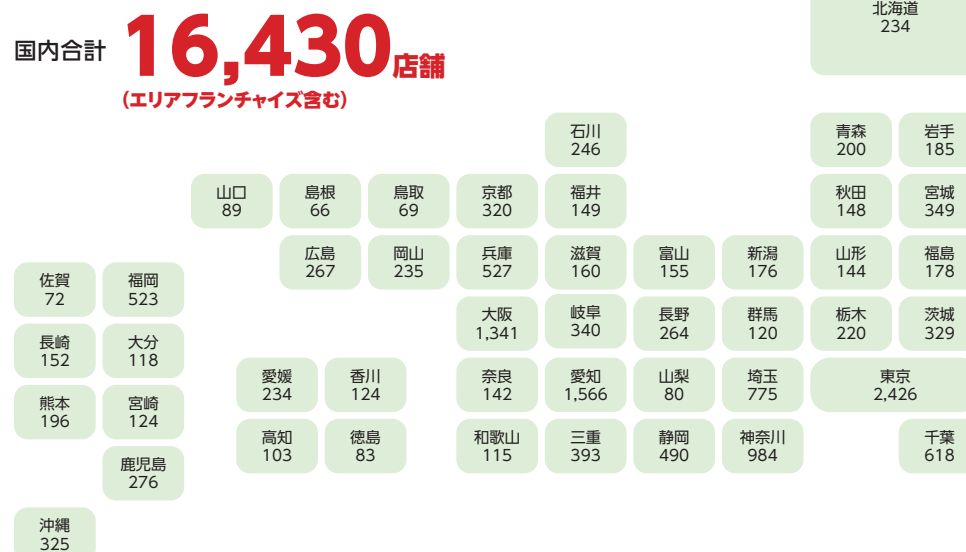


会社情報

会社概要

商号	株式会社ファミリーマート (英文社名 FamilyMart Co.,Ltd.)	
本社所在地	東京都港区芝浦三丁目1番21号	
設立年月日	1981年9月1日	
資本金	166億59百万円	
決算期	2月末日 (年1回)	
上場市場	東京証券取引所第一部	
事業目的	フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業	
代表取締役社長	澤田 貴司	
従業員数	連結15,139名 (2019年2月末)	
店舗数	23,814店 (国内外エリアフランチャイズ含む) (2019年2月末)	
チェーン全店売上高	2兆9828億52百万円 (2019年2月期)	
主な関係会社	<p>国内エリアフランチャイザー 株式会社 沖縄ファミリーマート 株式会社 南九州ファミリーマート</p> <p>海外エリアフランチャイザー 全家便利商店股份有限公司 Central FamilyMart Co.,Ltd. 上海福満家便利有限公司 広州市福満家連鎖便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 杭州頂全便利店有限公司 成都福満家便利有限公司 深圳市頂全便利店有限公司 無錫福満家便利店有限公司 北京頂全便利店有限公司 東莞市頂全便利店有限公司 FamilyMart Vietnam Joint Stock Company PT. Fajar Mitra Indah Philippine FamilyMart CVS, Inc. Maxincome Resources Sdn. Bhd.</p>	<p>関連事業会社 株式会社ファミマデジタルワン 株式会社ファミマ・リテール・サービス 株式会社EVENTIFY 株式会社九州サプライ 株式会社ファミマ・サポート 株式会社シニアライフクリエイト 株式会社クリアーウォーター津南 株式会社クリーン・アクア・ビバレッジ カネ美食品株式会社 ポケットカード株式会社 株式会社ライブ・ビューイング・ジャパン</p>

都道府県別店舗数 (2019年2月末時点)



海外合計 **7,384**店舗
(エリアフランチャイズ含む)

合計 **23,814**店舗

ファミリーマートのフランチャイズ・システム

加盟者と本部はそれぞれ独立した事業主として、相互の信頼と協調関係のもと、共同成长することを目指しています。加盟者は、商品の仕入れや売場づくり、スタッフの育成など、店舗の経営全般を行います。一方、本部は商標や運営ノウハウ、情報・物流システムなどの提供により、加盟者の経営を全面的にサポートします。これらサポート提供の対価として、本部は加盟者より契約タイプに応じ営業総利益の一定割合をロイヤリティー収入として得ています。

ファミリーマートの歩み

1973年、日本発祥のコンビニエンスストアとして誕生したファミリーマートは、時代の変化に対応しながら歩み続け、現在では国内約16,500店舗規模のチェーンへと成長しました。店舗展開の拡大とともに、ご提供する商品やサービスを充実させ、日々の店舗運営を支えるステークホルダーとの協働により進化を遂げてきました。また、企業としての社会的責任を果たし、持続的に成長することを通じて、「便利で豊かな生活の実現を目指した地域活性化拠点」として価値提供に取り組んできたファミリーマートの歴史をご紹介します。

1978年3月
 (株)西友ストア(現・合同会社西友)が、フランチャイズ・システムによるコンビニエンスストア事業を開始

1978年8月
 フランチャイズ1号店を開店



1980年4月
 オンライン発注システムが稼働

1981年9月
 (株)ファミリーマート設立

1982年1月
 弁当、ファスト・フードなどのオリジナル商品を発売

1987年2月
 国内1,000店舗達成

1988年8月
 海外1号店を開店(台北市)

1989年1月
 キャッチコピー「あなたと、コンビに、ファミリーマート」誕生

1989年9月
 販売時点情報管理(POS)システムを導入



1990年2月
 公共料金など収納代行サービスを取り扱い開始

1994年12月
 製造工場と配送センター一体型の物流センターが稼働

1996年11月
 国内5,000店舗達成

1998年2月
 筆頭株主が伊藤忠商事グループとなる

1999年10月
 ATMサービスを開始

2000年10月
 マルチメディア端末「Famiポート」導入

2001年1月
 店頭発注端末「SAT」を導入、売場で商品状況を確認しながら販売・在庫データをもとに発注することが可能に

2006年7月
 47都道府県への出店を達成

2006年10月
 「ファミチキ」発売



2009年12月
 (株)エーエム・ピーエム・ジャパン(am/pm・コンビニ)を完全子会社化



2011年12月
 「am/pm」のファミリーマートへのブランド転換が完了

2012年10月
 プライベートブランド「FamilyMart collection」の販売を開始

2013年10月
 国内10,000店舗達成

2015年10月
 (株)コストア(コンビニ)を完全子会社化

2016年9月
 ユニーグループ・ホールディングス(株)(UNY・総合小売業/コンビニ)と経営統合

2016年10月
 「コストア」のファミリーマートへのブランド転換が完了

2017年6月
 ブランド統合に伴う物流拠点の再編成を完了

2017年8月
 (株)パン・パンフィック・インターナショナルホールディングス(PPIH・ディスカウントストア)と資本・業務提携

2018年11月
 旧UNY「サークルK」「サンクス」をファミリーマートにブランド転換完了



2019年1月
 PPIHにユニー(株)(総合小売業)の全株式を譲渡

2019年1月
 加盟店支援「行動計画」発表

事業の歩み

1970年代

コンビニエンスストアの草創期

1980年代

店舗網拡大期

1990年代

店舗機能を拡充

2000年代

情報インフラの整備

2010年代

持続的な成長を目指して

サステナビリティの歩み

1992年
 「育児休職・育児時短制度」導入

1993年
 コンビニエンスストアとして初めて店頭募金箱を設置

1998年
 環境方針策定

1999年3月
 すべての店舗と事業所でISO14001を取得

2006年
 「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を開始

2007年
 サラダ容器へのバイオマスプラスチック容器を導入



2009年
 「ありがとうの手紙コンテスト」の開催を開始

2008年4月
 おむすびにベルマークを付けて販売開始



2016年12月
 お取引先ヘルプライン運用開始

2017年
 総菜ブランド「お母さん食堂」の販売開始で食事の準備にかかる時間や手間を削減



2017年3月
 厚生労働省による女性活躍推進法にもとづく「えるぼし」認定取得

2017年9月
 サステナビリティ基本方針の制定
 国連グローバル・コンパクトの加入

2018年2月
 サステナビリティ調達原則制定
 サプライチェーンCSR行動規範制定

2019年4月
 地域交流および未来を担う子どもたちを応援する「ファミマ子ども食堂」開始

2019年9月
 新基本理念を制定



賛同イニシアチブ・主な加盟団体／外部からの評価

当社では、持続可能な社会の形成へ積極的に貢献することを目指し、国内外のさまざまなイニシアチブへ賛同・参加をしています。また、2018年度以降の当社活動に対する代表的な外部評価を掲載しています。

賛同イニシアチブ・主な加盟団体	活動内容	外部からの評価	評価内容
<p>国連グローバル・コンパクト</p> 	<p>「国連グローバル・コンパクト」は、人権・労働・環境・腐敗防止の4分野、10原則を軸に、国際社会において持続的な成長を実現するための世界的な取り組みであり、参加企業・団体にはより良い世界を目指した活動が求められています。当社は、2017年9月に、「国連グローバル・コンパクト」へ署名しています。また、日本におけるローカルネットワークである、「グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン」では、会員企業間におけるベストプラクティスの共有や勉強を行う分科会活動も実施しており、当社は2018年にサプライチェーン分科会等の活動に参加しました。</p>	<p>「SNAMサステナビリティ・インデックス」への選定</p> <p>損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 (SNAM)</p> 	<p>2019年6月、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント (SNAM) が独自に設定する「SNAMサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に選定されました。本インデックスは、ESG分野の評価の高い企業に幅広く分散投資を行う運用手法であり、年金基金や機関投資家向けのプロダクト「サステナブル運用」に用いられています。</p>
<p>気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)</p>	<p>気候変動対策に積極的に取り組む、日本企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を行うネットワークです。「脱炭素化をめざす世界の最前線に日本から参加する」ことへの賛同企業が参画しています。</p>	<p>JSH減塩食品アワード「金賞」</p> <p>主催：日本高血圧学会減塩委員会</p>	<p>サラダ用として販売する小袋タイプの「減塩和風ドレッシング」が、減塩化の推進に優れた成果を挙げた製品として、コンビニエンスストア初の金賞を受賞しました。日本高血圧学会減塩委員会は、高血圧患者や減塩をしようとしている方々を対象に「食塩含有量の少ない食品」を掲載したJSH減塩食品リストを作成しており、特に「減塩化の推進に優れた成果を挙げた製品」に「JSH減塩食品アワード」を授与しています。</p>
<p>脱炭素経営促進ネットワーク</p>	<p>サプライチェーン全体での温室効果ガスの排出量削減や、脱炭素経営を目指す企業の取り組みを促進・支援するため、環境省が開始した「脱炭素経営による企業価値向上促進プログラム」の一環として、勉強会や情報交換を実施しています。</p>	<p>女性活躍推進法に基づく「えるぼし」2段階目認定取得</p> <p>主催：厚生労働省</p> 	<p>女性活躍推進法に基づく行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況等が優良な企業が、厚生労働大臣の認定を受けることができる制度です。当社は、3段階中2段階の認定を取得しています。</p>
<p>グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (CLOMA)</p> 	<p>地球規模の新たな課題である海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、官民連携でイノベーションの加速化を目指しています。</p>	<p>第3回 女性活躍パワーアップ大賞「優秀賞」</p> <p>主催：公益財団法人 日本生産性本部</p>	<p>2018年4月に、「女性活躍パワーアップ大賞」の優秀賞を受賞しました。本賞は、女性の活躍推進を通して組織の生産性向上を目指し、独自性ある創意工夫された取り組みを行っている組織を表彰するもので、当社の「トップのリーダーシップによる女性の管理職登用、ボトムアップによる新しい働き方の実現」が評価されました。</p>
<p>一般財団法人 食品安全マネジメント協会</p>	<p>食品関係事業者の食品安全、品質管理および信頼確保の取り組みを向上させることを目的とし、食品安全マネジメント規格・認証スキームの構築や運営・標準化や、これらにかかわる人材の育成等を実施しています。</p>		
<p>日本小売業協会</p>	<p>日本国内の各種小売業により構成される業界団体であり、BCP (事業継続計画) や人手不足、少子高齢化等、小売業界と関連する社会課題の研究を含め、小売業の発展のための各種活動を実施しています。</p>		
<p>一般社団法人 日本フランチャイズチェーン協会</p>	<p>フランチャイズ・システムの健全な発展を図ることを目的とした、フランチャイズビジネスを運営する企業を中心に構成されており、業界全体での対応が必要とされるさまざまな社会課題への取り組みも行っています。</p>		

E 環境側面

(各年度の対象期間：各年3月～翌年2月 対象範囲：特段の記載がない場合は株式会社ファミリーマート)

開示項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	備考
E：環境側面						
環境マネジメント・コンプライアンス	ISO14001認証取得比率	%	100	100	100	
	環境関連の罰金・処罰に係るコスト	円	0	0	0	
	環境関連法令違反	件	0	0	0	
気候変動	GHG(CO ₂)総排出量	t-CO ₂	1,591,760	1,522,915	1,362,217	※環境省 経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する 基本ガイドライン Ver2.4」をもとに算定しています
	サプライチェーンGHG(CO ₂)排出量	t-CO ₂	—	7,502,046	7,294,327	
	スコープ1	t-CO ₂	—	48,685	46,756	
	スコープ2	t-CO ₂	—	1,397,604	1,255,969	
	スコープ3	t-CO ₂	—	6,055,757	5,991,602	
	スコープ3	t-CO ₂	—	—	—	※丸数字はカテゴリーを示しています。
	①購入した製品・サービス		—	5,483,494	5,491,686	
	②資本財		—	250,511	192,176	
	③Scope.1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動		—	97,793	92,085	
	④輸送、配送(上流)		—	118,720	111,449	
	⑤事業から出る廃棄物		—	60,899	58,524	
	⑥出張		—	2,090	2,088	
	⑦雇用者の通勤		—	784	931	
	⑩販売した製品の使用		—	330	451	
⑫販売した製品の廃棄		—	41,136	42,212		
GHG(CO ₂)排出原単位	t/百万円	—	0.4795	0.4367	※スコープ1と2を足した売上高当たりのCO ₂ 排出量	
スコープ1のGHGの内訳	CO ₂	—	8,905	8,206		
	フロン類	—	39,780	38,550	※フロン排出抑制法に従い、定期点検や漏洩量を記録・把握している他、店舗解体時等は専門の回収業者によるフロン類の回収を行っています。	
エネルギー消費量(組織内)	MWh	2,751,068	2,753,816	2,580,209		
廃棄物・リサイクル	廃液の漏洩・排出量	t	0	0	0	
	バイオマスプラスチック使用量(中食等)	t	—	1,205	1,630	
	バイオマスプラスチック使用割合(中食等)	%	—	4.6	6.3	
	有害廃棄物排出量	t	0	0	0	
	非リサイクル廃棄物量(廃棄物全体) (可燃、廃プラ)	t	442,721	379,052	342,500	※廃棄物全体数値(算出方法を個店ベースから全店ベースに変更しています)
		t	189,932	163,566	146,802	
	廃棄物発生量(食品)	t	82,910	74,207	71,135	
	食品リサイクル実施店	店	3,566	3,639	3,563	
食品リサイクル実施率	%	47	54.1	56.3		
レジ袋辞退率	%	30	29.1	28.9		

E 環境側面

開示項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
水	地下水からの取水量	KL	70,257	77,309	83,392	※対象範囲：クリアーウォーター津南
	取水量のうち、販売した飲料水	KL	15,347	18,628	23,651	
	河川への排出量	KL	54,910	58,681	59,741	
サプライチェーン	ASC認証(水産養殖管理協議会)比率	%	0	0	0	
	MSC認証(海洋管理協議会)比率	%	0	0	0	
	中食製造委託先 食品ロスモニタリング社数	社	91	94	92	
	中食製造委託先 食品ロスモニタリング割合	%	86	100	100	

S 社会側面

開示項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
S：社会側面						
従業員 ^{※1}	従業員数(単体)	人	5,584	5,944	6,045	※従業員数は、正社員、嘱託契約、アソシエイト、社外からの受入出向者を含む。社外への出向者、派遣社員、アルバイト、パートを含まず。
	男性	人	4,977	5,191	5,081	
	女性	人	607	753	964	
	女性比率	%	10.9	12.7	16.3	
	従業員数(連結)	人	16,601	17,777	15,139	※平均年齢は、正社員、嘱託契約、アソシエイト、社外からの受入出向者を含む。社外への出向者、派遣社員、アルバイト、パートを含まず。
	平均年齢	歳	40.2	40.2	40.4	
	男性	歳	40.8	40.9	41.1	
	女性	歳	36.1	35.9	37.1	
	勤続年数	年	12.3	12.3	12.1	
	男性	年	12.7	12.8	12.8	
	女性	年	8.6	8.1	7.8	
	臨時雇用者数(単体)	人	3,861	4,564	2,429	
	男性	人	1,883	1,817	915	
	女性	人	1,978	2,747	1,514	
臨時雇用者比率	%	40.9%	43.4%	28.7%		
外国人従業員数	人	93	95	126		
男性	人	45	40	55		
女性	人	48	55	71		

※1 従業員データは、各年の2月末時点に算出

S 社会側面

開示項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
従業員 ^{※1}	定年再雇用者数(65歳以上)	人	23	35	39	
	比率	%	82	90	71	
	新卒採用者数	人	183	225	291	
	男性	人	120	143	189	
	女性	人	63	82	102	
	女性比率	%	34.3	36.4	35.1	
	中途採用者数	人	15	68	120	
	男性	人	12	54	79	
	女性	人	3	14	41	
	女性比率	%	20	20.6	34.2	
	離職者数	人	146	555	607	※嘱託・アソシエイト社員も含む
	男性	人	105	471	444	
	女性	人	41	84	163	
	離職率	%	5	6.3	5.6	
管理職者数	人	843	863	731	※正社員、嘱託契約、アソシエイト、社外からの受入出向者を含む。	
男性	人	827	843	708	社外への出向者、派遣社員、アルバイト、パートを含まず。	
女性	人	16	20	23		
女性比率	%	1.9	2.3	3.1		
ダイバーシティ・働き方改革	障がい者数	人	103	136	137	
	障がい者雇用率	%	2.18	2.63	2.66	
	育児休職取得者数	人	17	29	29	
	男性	人	1	2	5	
	女性	人	16	27	24	
	育児休職復職率	%	94	91	94.5	
	男性	%	100	100	100	
	女性	%	88	82	89	
	育児休暇取得者数	人	66	121	180	※育児休暇：すくすく休暇と配偶者出産時休暇(男性)の合算です。すくすく休暇は、子どもが小学校1年生まで毎年取得できる、5日間の有給育児休暇です。
	男性	人	63	117	144	
	女性	人	3	4	36	
介護休業取得者数	人	4	7	4		
男性	人	4	6	2		
女性	人	0	1	2		
有給休暇取得率	%	36	49.4	54.2		
年間総労働時間	時間	2,130	2,074	2,041		
一人当たり平均月間残業時間	時間	23.40	20.30	18.10		

※1 従業員データは、各年の2月末時点に算出

S 社会側面

開示項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度	備考	
安全衛生	労働災害死亡者数	人	0	0	0	
	労働災害死亡率	%	0	0	0	
	労働災害強度率		0.027	0.027	0.006	
	労働災害件数	件	13	23	10	
	労働災害度数率		0.87	0.56	0.76	
	メンタルヘルス休職者数	人	59	65	63	
	定期健康診断受診率	%	93.6	93.3	92.6	
	喫煙率	%	35.4	30.4	33.0	
人財育成・処遇	認知症サポーター講座受講	人	—	—	100	
	一人当たり研修時間	時間	17.9	20.4	17.8	※2017年度は、新入社員向けの入社時研修の期間を拡大したため、平均研修時間が拡大しています。
	平均年間給与	円	6,058,568	6,155,641	6,172,088	
サプライチェーン	調達先工場監査実施工場数	社	—	—	174	※JFSによる工場監査と第三者監査の合計
	中食製造委託先工場点検実施社数	社	91	94	92	
	中食製造委託先工場点検実施割合	%	86	100	100	
社会貢献活動	社会貢献活動支出額	百万円	—	400	460	※社会貢献活動支出額の内訳は、下記(主な社会貢献プログラムの概要)を参照ください。
	うち、NPOへの寄付額/ コミュニティ投資	百万円	—	148	170	

[主な社会貢献プログラムの概要]

カテゴリー	金額割合		代表的なプログラム(協働団体)	社外受益者		備考
	2017年	2018年		2017年	2018年	
慈善寄付	41%	43%	ミャンマー学校給食プログラム(国連WFP協会)*	約27万人	約37万人	※2017年はベトナム防災・減災教育に寄付しています。
			タイ王国・子どもの水の事故防止教育(セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン)*	約6,000人	約300人	
コミュニティ投資	37%	37%	森の教室、聞き書き甲子園 等(国土緑化推進機構)*	約3,000人	約13,400人	※2017年は店舗での環境学習/キャリア学習支援を行っています。
			店舗での地域密着イベントの開催(こども店長、こども食堂 他)	約7万人	約1,300人	
			出前授業の開催/企業訪問の受入れ	約2,000校	約1,200人	
			ベルマーク運動への協賛	約2万校	約2万校	
商業的イニシアチブ	22%	20%	ファミリーマートありがとうの手紙コンテスト 他*	約3万人	約4万人	
投資総額	4億円	4.6億円				

※は店頭募金の寄付先活動を含む

G ガバナンス側面

開示項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	備考
G: ガバナンス側面						
取締役会	開催回数	回	13	20	21	
	取締役人数	人	9	9	10	※各年度末時点
	うち女性取締役人数	人	0	0	0	※各年度末時点
	うち独立社外取締役人数	人	2	2	2	※各年度末時点
	取締役の平均出席率	%	96.6	95.0	98.1	※小数点第二位を四捨五入
監査役会	開催回数	回	13	12	12	
	監査役人数	人	5	5	5	※各年度末時点
	うち女性監査役人数	人	1	1	1	※各年度末時点
	うち独立社外監査役人数	人	3	3	3	※各年度末時点
	監査役の平均出席率	%	97.7	96.4	98.5	※小数点第二位を四捨五入
役員報酬	報酬の総額	百万円	376	234	328	
執行役員	執行役女性比率	%	0	0	0	
コンプライアンス	政治献金の総額	円	0	0	0	
	社会経済分野の法規制違反	件	1	0	0	※2016年8月下請法勧告
	内部通報・相談窓口問合せ件数	件	46	39	55	※2016年はサークルKサンクス分を含む。
	コンプライアンスに関するeラーニング受講率	%	96.3	97.8	100.0	※小数点第二位を四捨五入 ※2018年度は法務・情報管理研修を実施
	情報セキュリティに関するeラーニング受講率	%	100.0	100.0	100.0	
納税額	国内	百万円	10,107	4,094	1,029	
	海外	百万円	1,144	1,259	1,373	※2017年、2018年のデータには UNY(HK)CO.,LIMITED も含む。
	合計	百万円	11,251	5,353	2,402	

GRIスタンダード対照表

●本報告書はGRIスタンダードの「中核(Core)オプション」に準拠して作成しています。

[一般開示事項]

●GRIスタンダード100シリーズ(共通項目) ☆は「中核(Core)」オプションの開示事項

開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体	
GRI 102：一般開示事項 2016	組織のプロフィール		
	102-1 ☆	組織の名称	P66 会社情報
	102-2 ☆	活動、ブランド、製品、サービス	P42-47 「便利で豊かな生活」を実現する安全・安心な商品・サービスの創出 WEB 商品情報(https://www.family.co.jp/goods.html)
	102-3 ☆	本社の所在地	P66 会社情報
	102-4 ☆	事業所の所在地	P66 会社情報
	102-5 ☆	所有形態および法人格	P66 会社情報
	102-6 ☆	参入市場	P66 会社情報
	102-7 ☆	組織の規模	P66 会社情報
	102-8 ☆	従業員およびその他の労働者に関する情報	P66 会社情報 P70-71 データ編：社会側面(従業員)
	102-9 ☆	サプライチェーン	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み
	102-10 ☆	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	P2 基本理念 P3-6 トップメッセージ
	102-11 ☆	予防原則または予防的アプローチ	P16-17 リスクマネジメント P23 環境マネジメントシステムの継続的改善
	102-12 ☆	外部イニシアティブ	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P24-27 気候変動の緩和と適応 P68 賛同イニシアチブ・主な加盟団体
	102-13 ☆	団体の会員資格	P68 賛同イニシアチブ・主な加盟団体
	戦略		
	102-14 ☆	上級意思決定者の声明	P3-6 トップメッセージ
	102-15	重要なインパクト、リスク、機会	P3-6 トップメッセージ P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P16-17 リスクマネジメント
倫理と誠実性			
102-16 ☆	価値観、理念、行動基準・規範	P2 基本理念 P9 ファミリーマートのサステナビリティ P16-18 リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底	
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	P16-18 リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底	

GRIスタンダード対照表

[一般開示事項]

●GRIスタンダード100シリーズ(共通項目) ☆は「中核(Core)」オプションの開示事項

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
GRI 102：一般開示事項 2016	ガバナンス		
	102-18 ☆	ガバナンス構造	P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化
	102-19	権限移譲	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化 P23 環境マネジメントシステムの継続的改善
	102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化 P23 環境マネジメントシステムの継続的改善
	102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	P12-13 ステークホルダーエンゲージメント
	102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化
	102-23	最高ガバナンス機関の議長	P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化
	102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	WEB コーポレートガバナンス報告書 (https://www.family.co.jp/ir/governance.html)
	102-25	利益相反	WEB コーポレートガバナンス報告書 (https://www.family.co.jp/ir/governance.html)
	102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化 P23 環境マネジメントシステムの継続的改善
	102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	WEB コーポレートガバナンス報告書 (https://www.family.co.jp/ir/governance.html)
	102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化
	102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P10-12 サステナビリティ上の重要課題 P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化 P23 環境マネジメントシステムの継続的改善
	102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化 P16-19 リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底/人権の尊重 P23 環境マネジメントシステムの継続的改善
	102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P14-15 コーポレート・ガバナンスの強化 P23 環境マネジメントシステムの継続的改善
	102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	P1 編集方針
	102-33	重大な懸念事項の伝達	P16-17 リスクマネジメント
	102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	P18 ホットラインの利用状況(2018年度)

GRIスタンダード対照表

[一般開示事項]

●GRIスタンダード100シリーズ(共通項目) ☆は「中核(Core)」オプションの開示事項

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体	
GRI 102：一般開示事項 2016	102-35	報酬方針	WEB コーポレートガバナンス報告書 (https://www.family.co.jp/ir/governance.html)	
	102-36	報酬の決定プロセス	WEB コーポレートガバナンス報告書 (https://www.family.co.jp/ir/governance.html)	
	102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	WEB コーポレートガバナンス報告書 (https://www.family.co.jp/ir/governance.html)	
	102-38	年間報酬総額の比率	P72 データ編：社会側面(人財育成・処遇) P73 データ編：ガバナンス側面(役員報酬)	
	102-39	年間報酬総額比率の増加率	P73 データ編：ガバナンス側面(役員報酬)	
	ステークホルダー・エンゲージメント			
	102-40 ☆	ステークホルダー・グループのリスト	P12-13 ステークホルダーエンゲージメント	
	102-41 ☆	団体交渉協定	WEB 第38期有価証券報告書 (https://www.family.co.jp/content/dam/family/ir/library/securities_reports/1902_yuho.pdf)	
	102-42 ☆	ステークホルダーの特定および選定	P12-13 ステークホルダーエンゲージメント	
	102-43 ☆	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	P12-13 ステークホルダーエンゲージメント	
	102-44 ☆	提起された重要な項目および懸念	P12-13 ステークホルダーエンゲージメント	
	報告書のプロフィール			
	102-45 ☆	連結財務諸表の対象になっている事業体	P66 会社情報	
	102-46 ☆	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	P1 編集方針	
	102-47 ☆	マテリアルな項目のリスト	P10-11 サステナビリティ上の重要課題	
	102-48 ☆	情報の再記述	該当なし	
	102-49 ☆	報告における変更	P10-11 サステナビリティ上の重要課題	
	102-50 ☆	報告期間	P1 編集方針	
	102-51 ☆	前回発行した報告書の日付	P1 編集方針	
	102-52 ☆	報告サイクル	P1 編集方針	
	102-53 ☆	報告書に関する質問の窓口	P1 編集方針	
	102-54 ☆	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	P1 編集方針 P74-85 データ編：GRIスタンダード対照表	
	102-55 ☆	GRI内容索引	P74-85 データ編：GRIスタンダード対照表	
	102-56 ☆	外部保証	WEB 第三者検証 (https://www.family.co.jp/sustainability/material_issues/environment/carbon.html)	

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

当社が特定した5つの重要課題とGRIスタンダードのマテリアルな項目の関連性を以下の通り整理しました。

「GRIスタンダード対照表」では、マテリアルな項目(★の項目)のほか、関連した項目も一部掲載しています。

重要課題	GRIスタンダード マテリアルな側面
重要課題1：環境配慮を通じた「地域と地球の未来」への貢献	GRI 201：経済パフォーマンス GRI 301：原材料 GRI 302：エネルギー GRI 305：大気への排出 GRI 306：排水および廃棄物 GRI 307：環境コンプライアンス
重要課題2：人に寄り添う地域活性化拠点としての進化	GRI 203：間接的な経済的インパクト GRI 413：地域コミュニティ
重要課題3：「便利で豊かな生活」を実現する安全・安心な商品・サービスの創出	GRI 416：顧客の安全衛生 GRI 417：マーケティングとラベリング GRI 419：社会経済面のコンプライアンス
重要課題4：お取引先とともに持続可能なサプライチェーンを追求	GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント GRI 416：顧客の安全衛生 GRI 417：マーケティングとラベリング GRI 419：社会経済面のコンプライアンス
重要課題5：働きがいのある組織風土・人づくり	GRI 401：雇用 GRI 403：労働安全衛生 GRI 404：研修と教育 GRI 405：ダイバーシティと機会均等

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード200シリーズ(経済項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★経済パフォーマンス			
GRI 201：経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	WEB 第38期有価証券報告書 (https://www.family.co.jp/content/dam/family/ir/library/securities_reports/1902_yuho.pdf)
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	P24-27 気候変動の緩和と適応
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	WEB 第38期有価証券報告書 (https://www.family.co.jp/content/dam/family/ir/library/securities_reports/1902_yuho.pdf)
	201-4	政府から受けた資金援助	該当なし
地域での存在感			
GRI 202：地域での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	—
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	—

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード200シリーズ(経済項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★間接的な経済的インパクト			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P34-41 人に寄り添う地域活性化拠点としての進化
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 203：間接的な経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	P34-41 人に寄り添う地域活性化拠点としての進化 P72 データ編：社会側面(社会貢献活動)
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	P34-41 人に寄り添う地域活性化拠点としての進化
調達慣行			
GRI 204：調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	—
腐敗防止			
GRI 205：腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	P16-19 リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	P16-19 リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	P73 データ編：ガバナンス側面(コンプライアンス)
反競争的行為			
GRI 206：反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	該当なし

●GRIスタンダード300シリーズ(環境項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★原材料			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P23 環境マネジメントシステムの継続的改善 P28-29 食品ロスの削減 P30-33 持続可能な資源利用
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 301：原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	—
	301-2	使用したリサイクル材料	P28-29 食品ロスの削減 P30-33 持続可能な資源利用 P69 データ編：環境側面(廃棄物・リサイクル)
	301-3	再生利用された製品と梱包材	P28-29 食品ロスの削減 P30-33 持続可能な資源利用 P69 データ編：環境側面(廃棄物・リサイクル)

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード300シリーズ(環境項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★エネルギー			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P23 環境マネジメントシステムの継続的改善 P24-27 気候変動の緩和と適応
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 302：エネルギー 2016	302-1	組織内のエネルギー消費量	P24-27 気候変動の緩和と適応 P69 データ編：環境側面(気候変動)
	302-2	組織外のエネルギー消費量	—
	302-3	エネルギー原単位	—
	302-4	エネルギー消費量の削減	P24-27 気候変動の緩和と適応 P69 データ編：環境側面(気候変動)
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	P24-27 気候変動の緩和と適応 P69 データ編：環境側面(気候変動)
水と排水			
GRI 303：水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	P23 環境マネジメントシステムの継続的改善 P30-33 持続可能な資源利用/環境汚染の防止
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	P23 環境マネジメントシステムの継続的改善 P30-33 持続可能な資源利用/環境汚染の防止
	303-3	取水	P70 データ編：環境側面(水)
	303-4	排水	P70 データ編：環境側面(水)
	303-5	水消費	P23 環境マネジメントシステムの継続的改善 P30-33 持続可能な資源利用/環境汚染の防止
生物多様性			
GRI 304：生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	—
	304-3	生息地の保護・復元	—
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	—

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード300シリーズ(環境項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★大気への排出			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P23 環境マネジメントシステムの継続的改善 P24-27 気候変動の緩和と適応
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 305：大気への排出 2016	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P24-27 気候変動の緩和と適応 P69 データ編：環境側面(気候変動)
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P24-27 気候変動の緩和と適応 P69 データ編：環境側面(気候変動)
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P24-27 気候変動の緩和と適応 P69 データ編：環境側面(気候変動)
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	P69 データ編：環境側面(気候変動)
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	P24-27 気候変動の緩和と適応 P69 データ編：環境側面(気候変動)
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	P69 データ編：環境側面(気候変動)
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	該当なし
★排水および廃棄物			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P23 環境マネジメントシステムの継続的改善 P30-33 持続可能な資源利用/環境汚染の防止
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 306：排水および廃棄物 2016	306-1	排水の水質および排出先	P70 データ編：環境側面(水)
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	P69 データ編：環境側面(廃棄物・リサイクル)
	306-3	重大な漏出	該当なし
	306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	該当なし

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード300シリーズ(環境項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★環境コンプライアンス			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P23 環境マネジメントシステムの継続的改善
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 307：環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	P69 データ編：環境側面(環境マネジメント・コンプライアンス)
★サプライヤーの環境面のアセスメント			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P50-51 責任あるサプライチェーンマネジメントの構築/持続可能な原材料調達への推進
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 308：サプライヤーの環境面のアセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	－
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	P50-51 責任あるサプライチェーンマネジメントの構築/持続可能な原材料調達への推進 P70 データ編：環境側面(サプライチェーン)

●GRIスタンダード400シリーズ(社会項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★雇用			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P56-65 働きがいのある組織風土・人づくり
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 401：雇用 2016	401-1	従業員の新規雇用と離職	P62-63 人財開発・育成 P71 データ編：社会側面(従業員)
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	－
	401-3	育児休暇	P60-61 ワークライフバランス&働き方改革の推進 P71 データ編：社会側面(ダイバーシティ・働き方改革)
労使関係			
GRI 402：労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	－

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード400シリーズ(社会項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★労働安全衛生			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P64-65 健康、安全で働きやすい職場環境
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 403：労働安全衛生 2018	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	P64-65 健康、安全で働きやすい職場環境
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	P64-65 健康、安全で働きやすい職場環境
	403-3	労働衛生サービス	P64-65 健康、安全で働きやすい職場環境
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	P64-65 健康、安全で働きやすい職場環境
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	P64-65 健康、安全で働きやすい職場環境
	403-6	労働者の健康増進	P64-65 健康、安全で働きやすい職場環境
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	P64-65 健康、安全で働きやすい職場環境
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	－
	403-9	労働関連の傷害	P72 データ編：社会側面(安全衛生)
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	P72 データ編：社会側面(安全衛生)
★研修と教育			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P62-63 人財開発・育成
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 404：研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	P72 データ編：社会側面(人財育成・処遇)
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	P62-63 人財開発・育成
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	－
★ダイバーシティと機会均等			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P57-59 ダイバーシティ&インクルージョンの推進
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 405：ダイバーシティと機会均等 2016	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	P57-59 ダイバーシティ&インクルージョンの推進 P70-71 データ編：社会側面(従業員) P73 データ編：ガバナンス側面(取締役会、監査役会)
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	－

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード400シリーズ(社会項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
非差別			
GRI 406：非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	P18 コンプライアンスの徹底
結社の自由と団体交渉			
GRI 407：結社の自由と団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	—
児童労働			
GRI 408：児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
強制労働			
GRI 409：強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	該当なし
保安慣行			
GRI 410：保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	—
先住民の権利			
GRI 411：先住民の権利 2016	411-1	先住民の権利を侵害した事例	該当なし
人権アセスメント			
GRI 412：人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	—
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—
★地域コミュニティ			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P34-41 人に寄り添う地域活性化拠点としての進化
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 413：地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	P34-41 人に寄り添う地域活性化拠点としての進化
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当なし

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード400シリーズ(社会項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★サプライヤーの社会面のアセスメント			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P50-51 責任あるサプライチェーンマネジメントの構築/持続可能な原材料調達への推進
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 414：サプライヤーの社会面のアセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	—
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	P50-51 責任あるサプライチェーンマネジメントの構築/持続可能な原材料調達への推進 P72 データ編：社会側面(サプライチェーン)
公共政策			
GRI 415：公共政策 2016	415-1	政治献金	該当なし
★顧客の安全衛生			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P42-47 「便利で豊かな生活」を実現する安全・安心な商品サービスの創出 P52-55 安全・安心な商品供給への責任
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 416：顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	P42-47 「便利で豊かな生活」を実現する安全・安心な商品サービスの創出 P52-55 安全・安心な商品供給への責任
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	該当なし
★マーケティングとラベリング			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P42-47 「便利で豊かな生活」を実現する安全・安心な商品サービスの創出 P52-55 安全・安心な商品供給への責任
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 417：マーケティングとラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	P42-47 「便利で豊かな生活」を実現する安全・安心な商品サービスの創出 P52-55 安全・安心な商品供給への責任
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	WEB 賞味期限切れ調味料使用に関するお詫びとお知らせ (https://www.family.co.jp/company/news_releases/2018/20180404_99.html)
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	該当なし
顧客プライバシー			
GRI 418：顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	該当なし

GRIスタンダード対照表

[マテリアルな項目] ★の項目はマテリアルな項目

●GRIスタンダード400シリーズ(社会項目)

	開示事項		本報告書の掲載ページ、または他の掲載媒体
★社会経済面のコンプライアンス			
GRI 103：マネジメント手法 2016	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	P8 ファミリーマートの事業活動とサステナビリティへの取り組み P9 ファミリーマートのサステナビリティ P42-47 「便利で豊かな生活」を実現する安全・安心な商品サービスの創出 P52-55 安全・安心な商品供給への責任
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
GRI 419：社会経済面のコンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	P73 データ編：ガバナンス側面(コンプライアンス)

国連グローバル・コンパクト対照表

原則		本報告書の掲載ページ
人権	原則1 人権擁護の支持と尊重	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P16-19 リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底／人権の尊重 P48-55 お取引先とともに持続可能なサプライチェーンを追求 P56-65 働きがいのある組織風土・人づくり
	原則2 人権侵害への非加担	
労働	原則3 結社の自由と団体交渉権の承認	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P16-19 リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底／人権の尊重 P48-55 お取引先とともに持続可能なサプライチェーンを追求 P56-65 働きがいのある組織風土・人づくり
	原則4 強制労働の排除	
	原則5 児童労働の実効的な廃止	
	原則6 雇用と職業の差別撤廃	
環境	原則7 環境問題の予防的アプローチ	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P22-33 環境配慮を通じた「地域と地球の未来」への貢献 P68 賛同イニシアチブ・主な所属団体
	原則8 環境に対する責任のイニシアチブ	
	原則9 環境にやさしい技術の開発と普及	
腐敗防止	原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	P9 ファミリーマートのサステナビリティ P16-19 リスクマネジメント・コンプライアンスの徹底